

基本政策 3

互いに尊重しあって

心豊かに暮らせるまち

目 次

基本政策 3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち

	頁
3－1 多様性を認め合う社会の構築	
【52】男女共同参画の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	130
【53】女性センター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	132
【54】動物愛護事業・・・・・・・・・・・・・・・・	134
3－2 すべての人の尊厳が守られる社会の推進	
【55】「中央区社会福祉協議会」助成事業・・・・・・・・	136
【56】低所得者・離職者支援事業・・・・・・・・	138
【57】生活保護世帯への援護事業・・・・・・・・	140

令和2年度(令和元年度分) 事業別行政評価シート		部課名	総務部総務課
基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち		
施策3-1	多様性を認め合う社会の構築		
施策の目標	・年齢、性別、国籍、障害の有無等のさまざまな違いを越え、相互に理解し支え合う地域社会の実現に向けて、区民や民間事業者に対する普及・啓発を図ります。また、ユニバーサルデザインの理念に基づく環境づくりを進めるとともに、地域全体に思いやりのある福祉の心を醸成していく「心のバリアフリー」の推進に取り組みます。 ・性別による役割分担の固定化や偏重をなくすための意識啓発を徹底するとともに、ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進に取り組みます。また、職業生活における女性の活躍推進に努めるとともに男女平等を阻むあらゆる暴力の根絶を目指します。さらに、区の政策・方針決定過程や地域活動への参画などすべての区民が身近な場で活躍できる機会を一層拡大していきます。 ・犬や猫等の動物の適正飼養や飼い主のマナーを広く周知し、動物を飼っている人と飼っていない人との相互理解を深め、人と動物とが安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。		
関連する個別計画	中央区男女共同参画行動計画2018		

大 事 業	中 事 業 1	男女共同参画施策の推進	中 事 業 2	ブーケ祭り	中 事 業 3	ワーク・ライフ・バランス推進企業等の認定
男女共同参画の推進事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

- ・男女共同参画社会の実現を目指して平成30年3月に改定した「中央区男女共同参画行動計画2018」に掲げる5つの基本目標に沿った各施策について、全庁を挙げて取り組む。また、この計画の進捗管理においては、区民等で構成する「男女共同参画推進委員会」において幅広い視点で審議し、施策および事業のさらなる充実を図っていく。
- ・女性センターを利用する団体の活動の場を広げ団体間の連携を図るとともに、男女共同参画の意識を高めるため、年に1回「ブーケ祭り」を実施する。
- ・仕事と家庭の両立支援や男女がともに働きやすい職場の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進している中小企業等を認定し、その取組を広く紹介するとともに、ワーク・ライフ・バランスの取組を支援するアドバイザーを派遣する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

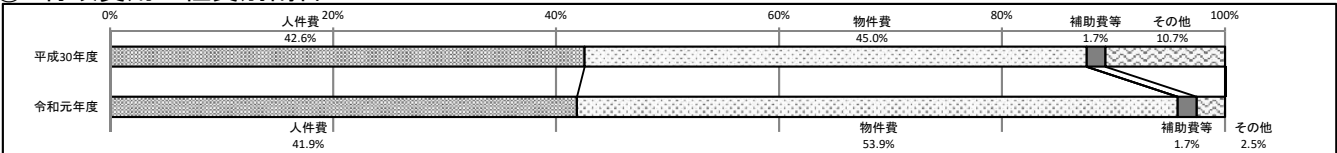
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	18,504,457	18,025,670	△478,787	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	19,569,258	23,201,485	3,632,227		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	732,360	737,960	5,600		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,663,701	1,086,642	△3,577,059		行政収支差額	△43,469,776	△43,051,757	418,019
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小 計		43,469,776	43,051,757	△418,019	通常収支差額		△43,469,776	△43,051,757	418,019
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△43,469,776	△42,885,977	583,799
特別収入		0	165,780	165,780	一般財源充当調整		41,961,140	44,849,087	2,887,947
特別収支差額		0	165,780	165,780	再計(一般財源調整後)		△1,508,636	1,963,110	3,471,746

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費
決算額の主な内訳	・女性センター講座等運営業務および事業協カスタッフ養成講座実施委託 6,790,988円 ・中央区男女共同参画ニュース「Bouquet」発行委託 5,755,940円 ・ワーク・ライフ・バランス推進企業等認定事業支援委託 2,562,120円 ・女性相談業務委託 2,272,353円	決算額の主な内訳	・男女共同参画推進委員会謝礼 331,000円 ・各種セミナー等講師謝礼 283,460円
主な増減理由	・事業協カスタッフ養成講座の充実による委託料増 4,012,537円 ・ワーク・ライフ・バランス推進企業等認定事業実績減による委託料減 △284,220円	主な増減理由	・男女共同参画推進委員会の出席実績減による謝礼減 △69,000円 ・各種セミナー等実施回数増による講師謝礼増 92,760円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

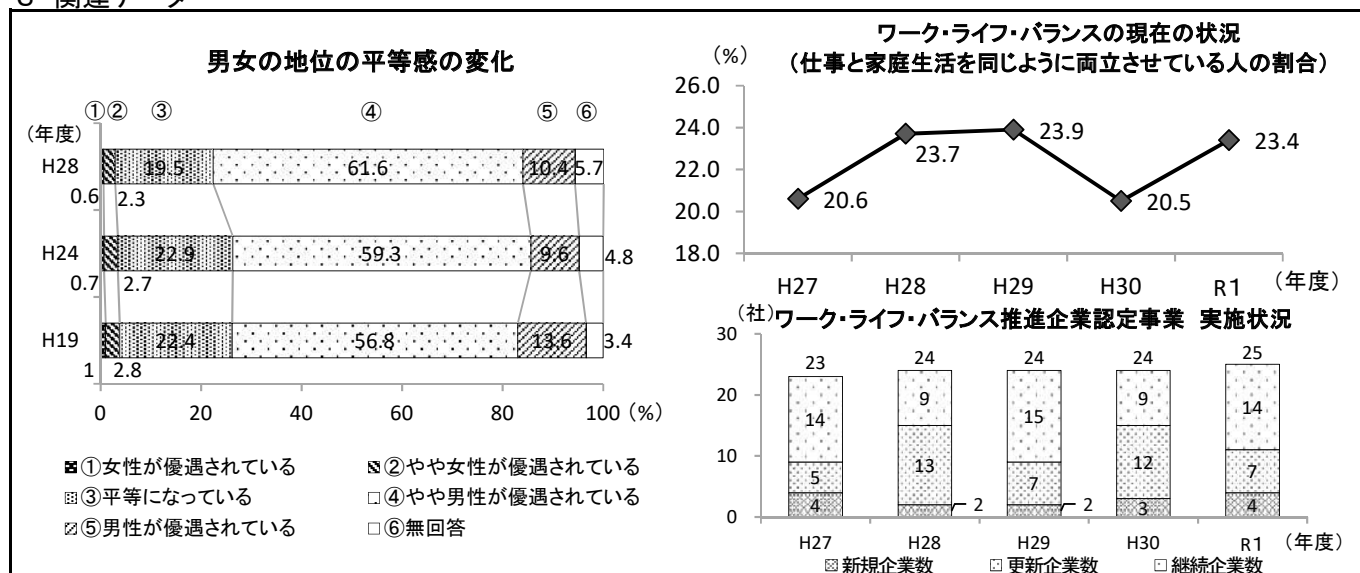
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,068,911	1,086,642	17,731
土地	0	0	0	その他	0	0	0
建物	0	0	0	固定負債			
工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
重要物品	0	0	0	退職給与引当金	19,203,970	17,223,129	△1,980,841
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	20,272,881	18,309,771	△1,963,110
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△20,272,881	△18,309,771	1,963,110
資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・平成28年に実施した男女の平等感に関する意識調査および毎年実施している中央区政世論調査からは、男女が平等であると感じている人は「教育の場(学校・大学)」では約6割を占めるが、「職場」では約2～3割、社会全体では約2割程度という中、意識啓発を図るため、男女共同参画講演会等の取組を行っている。

・ブーケ祭りでは、約30団体、1,360人が参加し、参加団体間の交流が図られており、アンケートでは男女問わず女性センターを初めて利用したと回答した人もいたことから、利用拡大に向けた施設認知度向上の効果がみられた。

・職場における男女共同参画を推進するためのワーク・ライフ・バランスの推進については、現在25社をワーク・ライフ・バランス推進企業として認定しており、各企業の取組紹介やアドバイザー派遣等を行うとともに、関係機関と連携したセミナーの開催を通じて区内企業等へのワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組を積極的に支援している。

・各種ハラスメント防止のためのセミナーを区内事業所等に対して開催し、ハラスメント防止の普及・啓発活動を行った。また、被害にあった場合やそのほか配偶者等からの暴力等の相談窓口として「ブーケ21」女性相談でさまざまな相談に対応している。(電話相談:115件、面談:179件)

② 今後の方向性

・男女共同参画に関する意識の向上を図るため、中央区男女共同参画行動計画2018に掲げる5つの基本目標を達成するための取組を着実に推進するほか、女性センターの事業がより多くの方に着目されるよう、適宜内容の工夫・見直しを行っていく。また、女性センターのホームページや中央区男女共同参画ニュース「Bouquet(ブーケ)」についても幅広い年代に興味をもってもらえるよう内容の充実を図っていく。

・ブーケ祭りについては、男女問わず幅広い年代にアピールをするとともに、開催会場の拡充をするなど内容の充実に向けた検討を行っていく。

・ワーク・ライフ・バランスの推進については、関係機関と協力し、企業が求める情報を的確に捉えたテーマによるセミナー開催に努めるとともに、認定企業の取組を他企業が参考できるように、引き続き幅広い周知を図っていく。

令和2年度(令和元年度分) 事業別行政評価シート		部課名	総務部総務課
基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち		
施策3-1	多様性を認め合う社会の構築		
施策の目標	・年齢、性別、国籍、障害の有無等のさまざまな違いを越え、相互に理解し支え合う地域社会の実現に向けて、区民や民間事業者に対する普及・啓発を図ります。また、ユニバーサルデザインの理念に基づく環境づくりを進めるとともに、地域全体に思いやりのある福祉の心を醸成していく「心のバリアフリー」の推進に取り組みます。 ・性別による役割分担の固定化や偏重をなくするための意識啓発を徹底するとともに、ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進に取り組みます。また、職業生活における女性の活躍推進に努めるとともに男女平等を阻むあらゆる暴力の根絶を目指します。さらに、区の政策・方針決定過程や地域活動への参画などすべての区民が身近な場で活躍できる機会を一層拡大していきます。 ・犬や猫等の動物の適正飼養や飼い主のマナーを広く周知し、動物を飼っている人と飼っていない人との相互理解を深め、人と動物とが安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。		
関連する個別計画	中央区男女共同参画行動計画2018		

大 事 業	中 事 業 1	女性センターの管理運営	中 事 業 2		中 事 業 3	
女性センター管理事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・本区における男女共同参画推進の拠点施設として、女性センター「ブーケ21」を設置し、区民に対し、交流・自主活動の場および学習機会と情報の提供を行うことで、男女共同参画社会の実現を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

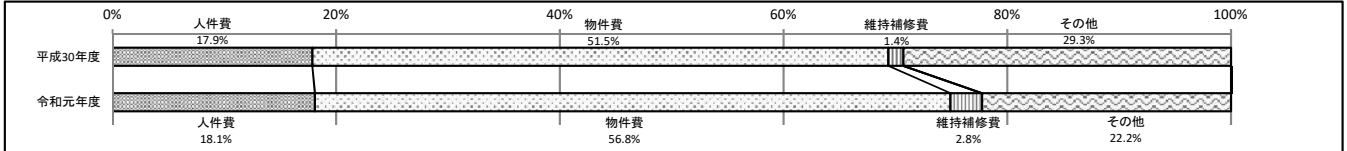
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	12,079,045	11,594,785	△484,260	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	34,814,532	36,409,172	1,594,640		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	914,004	1,812,542	898,538		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	3,698,310	3,566,490	△131,820
	減価償却費	13,822,600	13,822,600	0		その他	59,550	45,850	△13,700
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		3,757,860	3,612,340	△145,520
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,968,560	426,895	△5,541,665	行政収支差額		△63,840,881	△60,453,654	3,387,227
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
	小 計	67,598,741	64,065,994	△3,532,747	通常収支差額		△63,840,881	△60,453,654	3,387,227
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△63,840,881	△60,388,526	3,452,355
特別収入		0	65,128	65,128	一般財源充当調整		45,056,214	47,337,148	2,280,934
特別収支差額		0	65,128	65,128	再計(一般財源調整後)		△18,784,667	△13,051,378	5,733,289

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・維持管理業務等委託 22,777,840円 ・光熱水費 3,719,389円 ・空調設備保守点検委託 882,200円	決算額の主な内訳	・非常勤職員(館長・補助員)報酬 4,513,272円
主な増減理由	・土地賃借料改定による賃借料増 910,848円 ・維持管理業務等委託消費増税による委託料増 280,141円 ・エレベーター設備保守委託消費増税による委託料増 62,832円	主な増減理由	・非常勤職員(補助員)付加報酬実績減による人件費減 △63,168円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・研修室等使用料 3,566,490円	決算額の主な内訳	・複写サービス料 42,550円
主な増減理由	・研修室等使用実績減による使用料減 △131,820円	主な増減理由	・刊行物有償頒布実績減による収入減 △8,130円 ・複写サービス利用実績減による収入減 △5,270円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

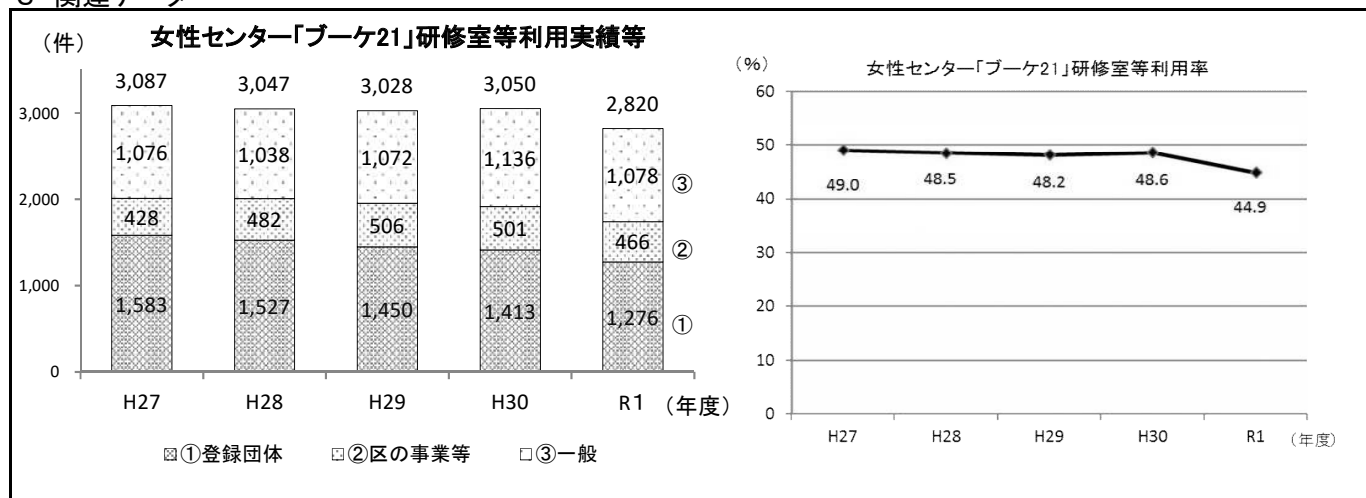
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	419,929	426,895	6,966
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	331,742,400	317,919,800	△13,822,600	退職給与引当金	7,544,417	6,766,229	△778,188
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	1,754,671	1,754,671	0	負債の部合計	7,964,346	7,193,124	△771,222
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	325,532,725	312,481,347	△13,051,378
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	333,497,071	319,674,471	△13,822,600
資産の部 合計	333,497,071	319,674,471	△13,822,600				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	重要物品
決算額の 主な内訳	・女性センター「ブーケ21」 317,919,800円	決算額の 主な内訳	・書画 1,754,670円 ・調理台 1円
主な 増減理由	・減価償却による減 △13,822,600円	主な 増減理由	・増減なし

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・女性センターにおける研修室等の利用率は登録団体利用を含め、50%弱で横ばいとなっている。また、令和元年度末には新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設利用について制限を設けたため、利用率は低下した。
- ・登録団体利用のほか一般利用の利用率を向上させていくため、一般利用について申込開始日を早めるとともに、附帯設備を充実させるなど利便性向上を図っている。
- ・女性センターの認知度について各講座の参加者アンケートでは、「講座の参加を通して施設を知ったまたは利用した」という意見があることから、より参加しやすい講座を企画していく必要がある。
- ・男女共同参画に関する情報を積極的に発信する施設である「ブーケ21」は、男女共同参画社会づくりの拠点としての役割を明確化するとともに、施設認知度や施設利用率の向上を図っていく必要がある。

② 今後の方向性

- ・施設認知度を向上させるため、女性センターホームページや中央区男女共同参画ニュース「Bouquet(ブーケ)」に掲載する情報を、男女問わず幅広い年代に関心を持ってもらえるように工夫していく。また、男女共同参画に関する各種講座の参加者アンケートを分析のうえ、より区民の興味を引く時宜に沿った講座を展開することにより、新規参加者の増加につなげるなど、施設の認知度のさらなる向上を図るとともに一般利用の周知も広く行っていく。
- ・今後は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、安心して利用できる施設管理を行っていく。
- ・令和4年10月開設予定の「本の森ちゅうおう(仮称)」をはじめとした周辺施設との連携を視野に入れながら、男女共同参画社会づくりの拠点としての「ブーケ21」の今後のあり方を検討していく。

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-1	多様性を認め合う社会の構築
施策の目標	・年齢、性別、国籍、障害の有無等のさまざまな違いを越え、相互に理解し支え合う地域社会の実現に向けて、区民や民間事業者に対する普及・啓発を図ります。また、ユニバーサルデザインの理念に基づく環境づくりを進めるとともに、地域全体に思いやりのある福祉の心を醸成していく「心のバリアフリー」の推進に取り組みます。 ・性別による役割分担の固定化や偏重をなくすための意識啓発を徹底するとともに、ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進に取り組みます。また、職業生活における女性の活躍推進に努めるとともに男女平等を阻むあらゆる暴力の根絶を目指します。さらに、区の政策・方針決定過程や地域活動への参画などすべての区民が身近な場で活躍できる機会を一層拡大していきます。 ・犬や猫等の動物の適正飼養や飼い主のマナーを広く周知し、動物を飼っている人と飼っていない人との相互理解を深め、人と動物とが安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。
関連する個別計画	中央区地域防災計画

大 事 業	中 事 業 1	狂 犬 病 予 防	中 事 業 2	動 物 愛 護	中 事 業 3	
動物愛護事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

- ・狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、およびこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上および公共の福祉の増進を図る。
- ・区民の動物愛護の理解と飼養マナーの意識が高まり、本区にふさわしい「人と動物との調和のとれた共生社会」を実現する。
- ・飼い主のいない猫と殺処分される猫の減少を図り、本区の動物愛護行政を推進するとともに、区民の生活環境を守る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

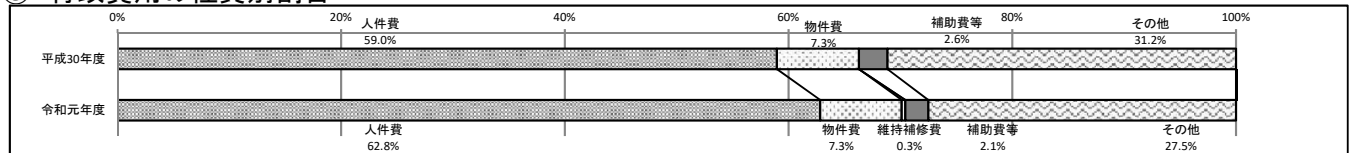
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	11,773,747	14,910,359	3,136,612	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,461,736	1,729,576	267,840		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	75,600	75,600		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	17,946	18,210	264
	補助費等	510,704	486,700	△24,004		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	330,480	0	△330,480		使用料及び手数料	3,861,650	4,328,860	467,210
	減価償却費	0	2,344,839	2,344,839		その他	0	21,083	21,083
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		3,879,596	4,368,153	488,557
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,891,030	4,185,703	△1,705,327	行政収支差額		△16,088,101	△19,364,624	△3,276,523
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		19,967,697	23,732,777	3,765,080	通常収支差額		△16,088,101	△19,364,624	△3,276,523
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△16,088,101	△19,364,624	△3,276,523
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		12,062,373	15,012,182	2,949,809
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		△4,025,728	△4,352,442	△326,714

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・畜犬管理システム運用保守等委託 1,122,984円 ・狂犬病予防注射済票等消耗品購入 606,592円	決算額の主な内訳	・猫の去勢、不妊手術費助成金 356,700円 ・ペット同行避難講習会講師謝礼 100,000円
主な増減理由	・ペットの飼い主向け災害対策の普及・啓発チラシの印刷等による需用費増 193,706円	主な増減理由	・申請数減少による猫の去勢、不妊手術費助成金減 △18,300円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・畜犬登録等手数料 4,328,860円	決算額の主な内訳	・NPOからの猫の臨時保護施設使用に係る光熱水費収入 21,083円
主な増減理由	・畜犬登録頭数の増加による畜犬登録等手数料増 467,210円	主な増減理由	・NPOからの猫の臨時保護施設使用に係る光熱水費収入皆増 21,083円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

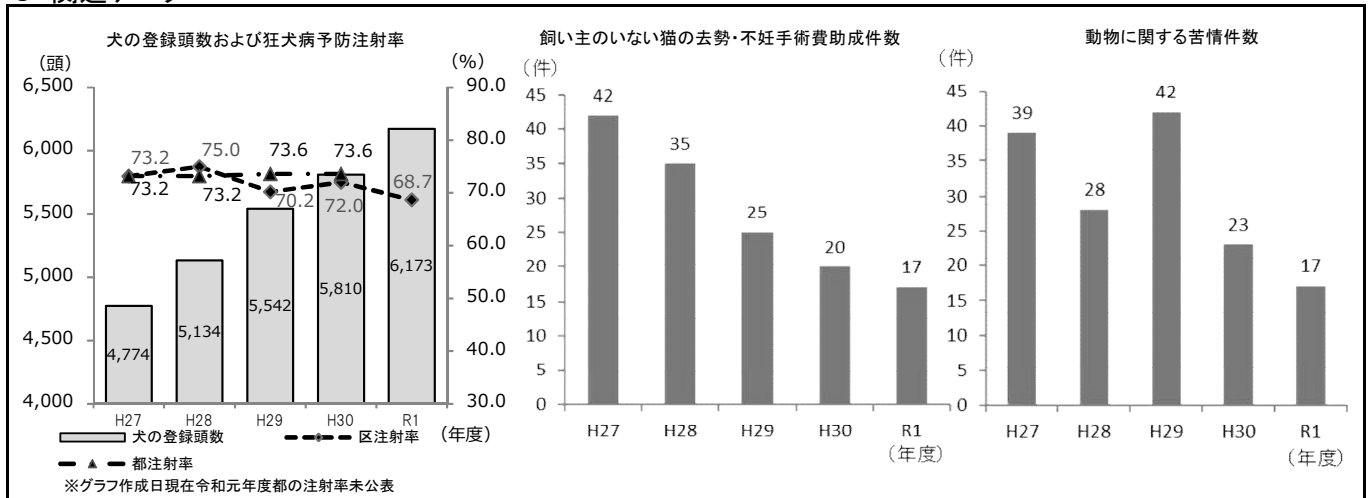
勘定科目				勘定科目			
		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A			差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	687,157
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0
	建物	55,829,520	53,484,681	△2,344,839		特別区債	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	12,345,409
	重要物品	0	0	0		その他	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		13,032,566
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		42,796,954
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		55,829,520
資産の部 合計		55,829,520	53,484,681	△2,344,839			53,484,681

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・猫の臨時保護施設 53,484,681円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	・減価償却による減 △2,344,839円	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・本区の人口増加に伴い、飼い犬の登録数も毎年増加している中、令和元年度の狂犬病予防注射の実施率は前年度注射率を下回った。引き続き注射済みだが登録をしていない飼い主および注射を実施していない飼い主に対し、注射済登録についての啓発を行う必要がある。

・飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費助成件数は年々減少しているが、本助成事業を継続してきたことで、繁殖防止が図れ、飼い主のいない猫の減少につながっている。

・区民の飼養マナーの向上について普及・啓発を行っており、苦情件数は最近5年間で最も少なかった。しかし、依然として路上の糞や鳴き声等の苦情が寄せられており、今後も中央区動物との共生推進員と連携した取組が必要である。

・防災拠点におけるペットとの同行避難について、訓練を実施するなど検討を進めているが、受け入れ態勢が不十分であるとともに、自主避難所における同行避難が新たな課題となった。

・移転した築地市場に生息していた猫について、動物愛護の観点から晴海臨海公園内に保護施設を整備し、猫を受け入れた。その後猫の譲渡に向けて人慣れさせる目的で、動物愛護ボランティア団体のシェルターへ猫を移動させた。

・行政収入には畜犬登録手数料や注射済票交付手数料が含まれており、飼い犬の登録増加に比例して収入も増加する。

② 今後の方向性

・今後も飼い主の登録、予防接種の必要性、犬の鑑札および狂犬病予防注射済票の装着等について、動物愛護特別講演会、健康福祉まつり等の場を活用し、これらの実施を呼びかけていく。

・犬のしつけ方教室等の飼い主に向けた取組を今後も継続して実施し、区民の飼養マナーの向上を図る。

・同行避難について、検討が進んでいる9拠点に対してはマニュアルを作成し、受け入れ態勢を整備する。まだ検討を行っていない拠点についても、各防災拠点運営委員会や訓練への参加を通し、ペットとの同行避難の受け入れ態勢を整えることの必要性を訴求し、検討を進める。

令和2年度(令和元年度分) 事業別行政評価シート		部課名	福祉保健部管理課
基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち		
施策3-2	すべての人の尊厳が守られる社会の推進		
施策の目標	・成年後見制度をはじめとした権利擁護に対するニーズの一層の高まりに応えるため、中央区社会福祉協議会と連携して、さらなる相談窓口の充実と社会貢献型後見人(市民後見人)の養成・支援に取り組み、判断能力が低下した高齢者や障害者等への支援の充実を図ります。 ・高齢者や障害者、子ども、配偶者等に対する虐待や暴力の根絶を目指し、地域の社会資源である民生・児童委員、警察等の関係機関、NPO等とのネットワークの強化を図ります。 ・生活困窮者が制度の狭間に置かれ地域から孤立することのないよう、地域住民の生活課題を聞き取り、個々の状況に応じ必要な制度につなぐことで、包括的・重層的な支援を講じるとともに、地域の社会資源との協働により社会的自立に向けて幅広い支援を展開します。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2015		

大事業	中事業1	社会福祉協議会運営	中事業2	在宅福祉サービス事業	中事業3	障害者就労促進事業
「中央区社会福祉協議会」助成事業	中事業4	ボランティア活動事業	中事業5	成年後見利用支援事業	中事業6	地域福祉コーディネーター事業
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

地域福祉の推進を図るため、社会福祉法に基づき設置された社会福祉法人中央区社会福祉協議会が実施する各種福祉サービス(在宅福祉サービス事業、障害者就労促進事業、ボランティア活動事業、成年後見利用支援事業、地域福祉コーディネーター事業)に対して、人件費および事業費の一部を補助する。 ・在宅福祉サービス事業・・・たすけあいの精神に基づいた会員制サービスを行い、日常生活上の援助を必要とする方に対して家事援助を中心としたサービスを提供する。 ・障害者就労促進事業・・・障害者の就労促進を目的として、一般企業等での就労が困難な障害のある方に知識および能力向上のために必要な訓練等の支援を行う。 ・ボランティア活動事業・・・ボランティアへの関心を高めるために、健康福祉まつり、災害ボランティア支援事業、地域活動情報等発信事業等のボランティア事業を実施する。 ・成年後見利用支援事業・・・区民の権利擁護を目的として、福祉サービスの契約等援助や日常的な金銭管理等のサービスおよび成年後見人の紹介や育成、経済的理由で成年後見制度の利用が困難な方に対しての成年後見人報酬等の経費助成を行う。 ・地域福祉コーディネーター事業・・・地域福祉コーディネーターを配置し、第2層生活支援コーディネーターと連携して複合的な生活課題を抱える世帯へのアウトリーチの支援を行うとともに、住民が多様な形で地域福祉活動に参画できる拠点づくりを進める。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

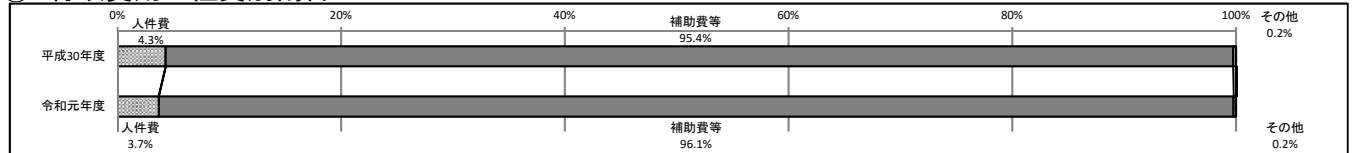
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	8,562,280	7,908,719	△653,561	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	0	0	0		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	3,665,761	4,000,000	334,239
	扶助費	0	0	0		都支出金	15,841,000	16,860,000	1,019,000
	補助費等	189,613,900	205,440,172	15,826,272		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	19,506,761	20,860,000	1,353,239
	賞与・退職給与引当金繰入額	496,280	465,704	△30,576		行政収支差額	△179,165,699	△192,954,595	△13,788,896
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
	小 計	198,672,460	213,814,595	15,142,135		通常収支差額	△179,165,699	△192,954,595	△13,788,896
特別費用		0	0	0		当期収支差額	△177,002,835	△192,197,690	△15,194,855
特別収入		2,162,864	756,905	△1,405,959		一般財源充当調整	180,350,113	193,763,054	13,412,941
特別収支差額		2,162,864	756,905	△1,405,959		再計(一般財源調整後)	3,347,278	1,565,364	△1,781,914

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・人件費 190,031,856円 ・事業費 15,408,316円	決算額の主な内訳	・成年後見利用支援事業等に対する地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金 16,860,000円
主な増減理由	・地域福祉コーディネーター事業事務移管に伴う人件費増による補助金皆増 27,373,364円 ・社会福祉協議会運営に係る人件費減による補助金減 △12,155,158円	主な増減理由	・成年後見人等への報酬助成事業等の交付申請額の増加による補助金増 824,000円 ・在宅福祉サービス事業の交付申請額の増加による補助金増 186,000円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 4,000,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・地域福祉コーディネーター事業事務移管による補助金皆増 4,000,000円 ・社会福祉協議会からの職員派遣終了による生活困窮者自立支援費国庫負担金皆減 △3,665,761円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

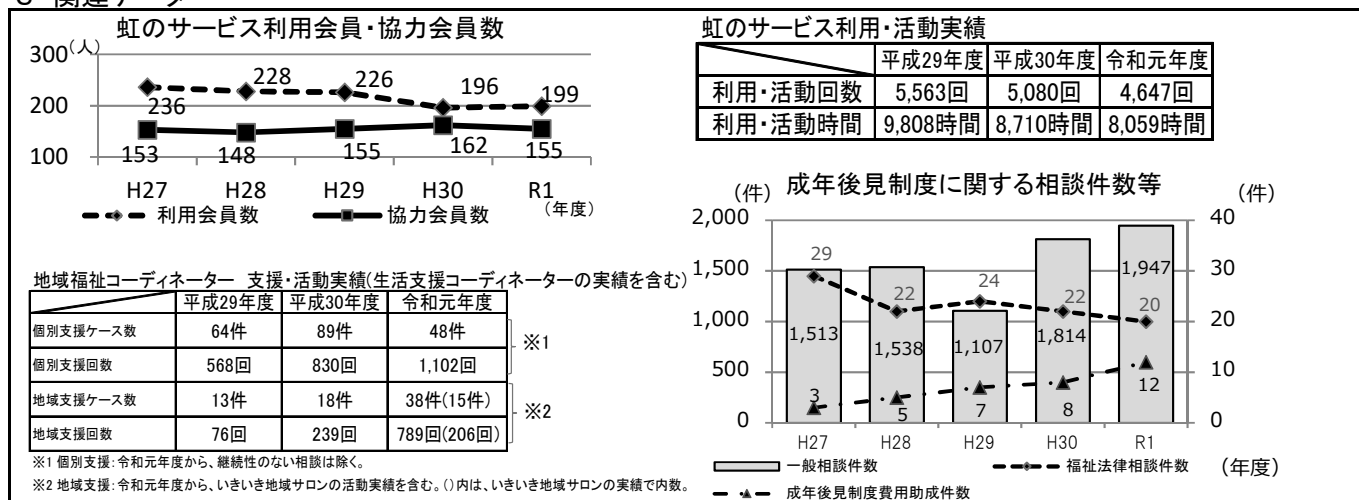
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	496,280	465,704	△30,576
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	8,916,129	7,381,341	△1,534,788
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	9,412,409	7,847,045	△1,565,364
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△9,412,409	△7,847,045	1,565,364
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・区からの補助金は事業計画に沿って適切に執行されており、執行率は90%を超えている。地域福祉コーディネーターを増員し、アウトリーチによる支援の充実や地域における新たな居場所づくりを行うなど、地域福祉の推進に成果をあげている。

・「虹のサービス」の利用・活動実績については、新型コロナウイルス感染症の影響により2月・3月の利用者が少なかったことが一因となり、平成30年度と比較して減少している。利用会員数は減少傾向にあり、協力会員数は概ね横ばいである。協力会員の高齢化等により会員同士のマッチングが困難となるなど新たな協力会員の確保が課題となっている。

・平成29年度に中央区社会福祉協議会に配置した地域福祉コーディネーターについて、令和元年度に1人増員し、個別支援と地域支援の充実を図っている。個別支援は、ケース数は減少しているが、継続的な支援や多機関との連絡調整が必要なケースの増加に伴い、支援回数は増加している。地域支援については、地域活動に対する関心の高まりから、ケース数・回数いずれも増加しており、地域の活動拠点である勝どきデイルームの利用増に寄与している。また、新たに京橋地域で「おとなりカフェ・ちょこっと相談会」を開催し、地域課題や区民ニーズの把握に努めている。

・成年後見制度に関する一般相談の件数や成年後見制度費用助成件数は増加傾向にある。認知症高齢者や知的障害者、精神障害者の増加に伴い、今後さらなるニーズの高まりが予想されるため、積極的な制度周知や安心して利用できる仕組みづくりを行う必要がある。

② 今後の方向性

・地域福祉コーディネーターによる地域のネットワークづくりや、「虹のサービス」の協力会員、ボランティア等の地域の担い手と支援が必要な人とのコーディネート等地域福祉の推進にあたり中心的な役割を担っている中央区社会福祉協議会に対して引き続き助成を行うとともに、施設改修等の機会を捉えて新たな地域活動拠点の設置を検討するなど身近な地域での支え合いの仕組みづくりや担い手の確保につなげるための取組を支援していく。

・平成28年に施行された「成年後見制度の利用の促進に関する法律」および国の「成年後見制度利用促進基本計画」において、成年後見制度の利用促進を図るための計画の策定や地域連携ネットワークおよびその中心となる中核機関の整備が求められていることから、中央区社会福祉協議会と連携し、成年後見制度の利用促進のための取組について検討していく。

・「中央区保健医療福祉計画」および「中央区地域福祉活動計画」に基づき、中央区社会福祉協議会と連携・協働して地域福祉の推進を図っていく。

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-2	すべての人の尊厳が守られる社会の推進
施策の目標	・成年後見制度をはじめとした権利擁護に対するニーズの一層の高まりに応えるため、中央区社会福祉協議会と連携して、さらなる相談窓口の充実と社会貢献型後見人(市民後見人)の養成・支援に取り組み、判断能力が低下した高齢者や障害者等への支援の充実を図ります。 ・高齢者や障害者、子ども、配偶者等に対する虐待や暴力の根絶を目指し、地域の社会資源である民生・児童委員、警察等の関係機関、NPO等とのネットワークの強化を図ります。 ・生活困窮者が制度の狭間に置かれ地域から孤立することのないよう、地域住民の生活課題を聞き取り、個々の状況に応じ必要な制度につなぐことで、包括的・重層的な支援を講じるとともに、地域の社会資源との協働により社会的自立に向けて幅広い支援を展開します。
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2015

大事業	中事業1	応急小口資金貸付	中事業2	低所得者・離職者対策事業	中事業3	生活困窮者自立支援事業
低所得者・離職者支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・相談者の意思を尊重し、生活困窮者自立支援制度の各事業を適宜利用しながら、生活保護に至る前に「伴走型の支援」を行い、経済的社会的自立の助長を図る。
- ・貧困の連鎖を防止するため、子どもの学力を下支えし学習環境の確保を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

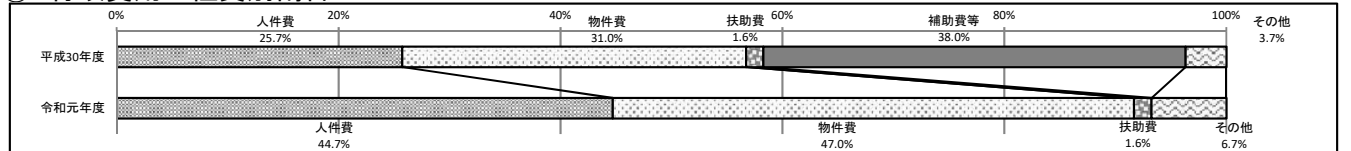
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	11,995,362	13,670,586	1,675,224	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	14,437,802	14,360,117	△77,685		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	11,280,850	7,306,650	△3,974,200
	扶助費	732,000	487,400	△244,600		都支出金	5,183,000	5,515,000	332,000
	補助費等	17,724,305	0	△17,724,305		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	151,500	22,300	△129,200
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	16,615,350	12,843,950	△3,771,400
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,718,187	2,062,358	344,171	行政収支差額		△29,992,306	△17,736,511	12,255,795
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
	小 計	46,607,656	30,580,461	△16,027,195	通常収支差額		△29,992,306	△17,736,511	12,255,795
	特別費用	7,443,591	6,271,441	△1,172,150	当期収支差額		△37,435,897	△24,007,952	13,427,945
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		30,496,533	17,760,782	△12,735,751
特別収支差額		△7,443,591	△6,271,441	1,172,150	再計(一般財源調整後)		△6,939,364	△6,247,170	692,194

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・受験生チャレンジ支援貸付事業委託 4,514,370円 ・就労準備支援事業委託 2,746,800円 ・子どもの学習・生活支援委託 2,346,225円 ・家計改善支援事業委託 1,831,200円	決算額の主な内訳	・住居確保給付金 480,200円
主な増減理由	・受験生チャレンジ支援貸付事業受託従事職員の変更に伴う単価変更による委託料減 △103,935円 ・子どもの学習・生活支援の消費税率の変更による委託料増 21,525円	主な増減理由	・住居確保給付金申請者の減少による給付金減 △244,600円

勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	・生活困窮者自立支援費 7,306,650円
主な増減理由	・地域福祉コーディネーター事業の所管変更による皆減 △17,724,305円	主な増減理由	・地域福祉コーディネーター事業の所管変更による皆減 △3,974,200円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

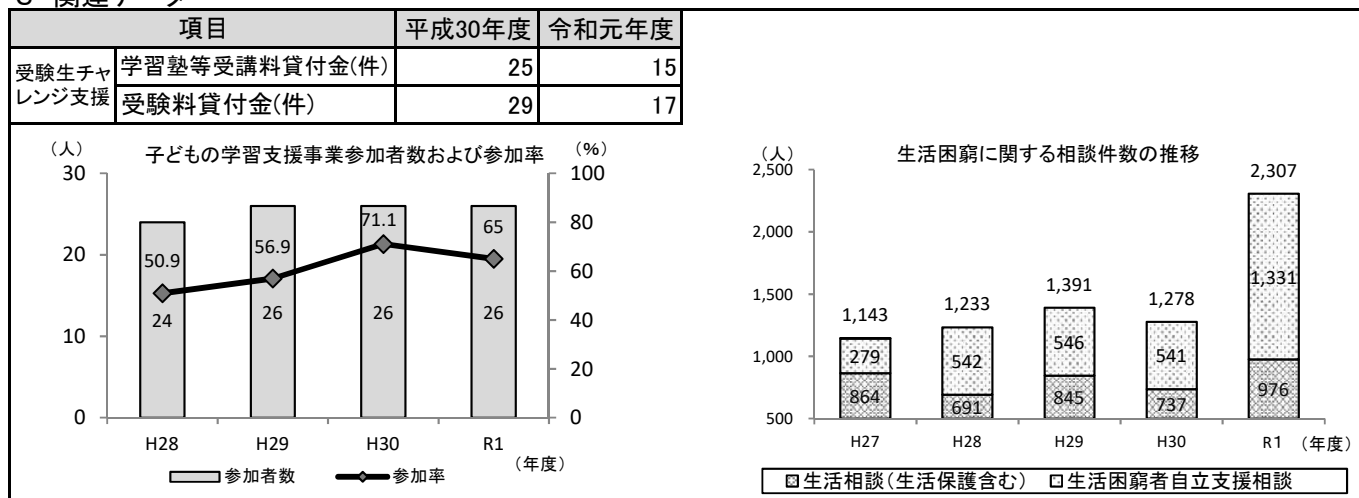
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	23,679,171	17,166,730	△6,512,441	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	975,000	865,000	△110,000	賞与引当金	725,333	814,981	89,648
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	13,031,266	12,917,347	△113,919
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	13,756,599	13,732,328	△24,271
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	11,207,572	4,514,402	△6,693,170
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	24,964,171	18,246,730	△6,717,441
その他	310,000	215,000	△95,000				
資産の部 合計	24,964,171	18,246,730	△6,717,441				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	その他(流動資産)
決算額の 主な内訳	・応急小口資金貸付金未済 11,834,000円 ・生業資金貸付金未済 5,332,730円	決算額の 主な内訳	・応急小口資金貸付金(年度内返還金) 865,000円
主な 増減理由	・中央区債権管理条例第13条第1項の規定に基づく不能 欠損処理による減 △6,271,441円	主な 増減理由	・貸付件数の減少による返還金減 △110,000円
勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・応急小口貸付金(長期返還金) 215,000円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	・応急小口貸付件数の減少による返還金減 △95,000円	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・相談者の意向を尊重し個別具体的な支援を行い、多くの相談者が生活保護に至る前段階において生活困窮を深刻化させることなく、社会的・経済的自立を果たすことができた。また、貧困の連鎖を断ち切るため、学習習慣やソーシャルスキルの修得を目的にした学習会は、新型コロナウイルス感染症の影響等により参加率は伸びなかったが、参加した児童や保護者からは高い評価を得た。
- ・住居確保給付金は、支給の対象が離職者に限られるなどさまざまな条件がある制度だが、利用者は家賃が確保され各専門員の助言も聞きながら住居を喪失することなく就労自立を果たした。年度末に、新型コロナウイルス感染症の影響で収入減少に伴う家賃補助の相談が急増したが、支給要件(離職)に合わず利用には至らなかった。
- ・東京都の受験生チャレンジ支援貸付事業は、一定所得以下の世帯に塾代や受験料を貸し付けるものであり、学習環境の確保に寄与している。

② 今後の方向性

- ・生活困窮者の抱える問題は複雑で多岐に渡ることから、個別の状況に応じた具体的な包括的な支援が求められており、引き続き各事業の内容を精査しさらなる充実を図っていく。また、生活困窮者が制度の狭間に陥り自立の機会を失うことが無いよう相談の場につなげる方法や、相談に応じた迅速・的確な支援ができるよう支援体制を再考し、相談員のコーディネート力を向上させる。
- ・社会福祉協議会等関係機関や地域との連携を密にし、潜在化する支援ニーズを把握することで実効ある施策や支援方法を構築していく。
- ・子どもの学習・生活支援については、参加者の利便性向上や切れ目のない支援の実施のために開催場所や対象学年の拡大を検討する。また、家庭の抱える複雑な課題が発見された際には関係機関と連携を密にし、早期の解決に向けた支援を行っていく。新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、学習会の参加者を分散するほかオンライン形式を導入するなど、多面的な学習支援体制を確保していく。
- ・受験生チャレンジ支援貸付事業は、申請手続きを委託している社会福祉協議会と連携しながら、事業説明パンフレットの配布先を広げる等効果的な周知方法を模索し利用促進を図る。
- ・住居確保給付金については新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、令和2年度から対象者の条件が2年以内の離職・休業等に加え、個人の責任・都合によらず給与等を得る機会が「離職、廃業と同程度まで減少している場合に拡大されたことから、申請者の急増が予想され、給付事務の迅速化のため人員体制の強化を図っていく。

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-2	すべての人の尊厳が守られる社会の推進
施策の目標	・成年後見制度をはじめとした権利擁護に対するニーズの一層の高まりに応えるため、中央区社会福祉協議会と連携して、さらなる相談窓口の充実と社会貢献型後見人(市民後見人)の養成・支援に取り組み、判断能力が低下した高齢者や障害者等への支援の充実を図ります。 ・高齢者や障害者、子ども、配偶者等に対する虐待や暴力の根絶を目指し、地域の社会資源である民生・児童委員、警察等の関係機関、NPO等とのネットワークの強化を図ります。 ・生活困窮者が制度の狭間に置かれ地域から孤立することのないよう、地域住民の生活課題を聞き取り、個々の状況に応じ必要な制度につなぐことで、包括的・重層的な支援を講じるとともに、地域の社会資源との協働により社会的自立に向けて幅広い支援を展開します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	生活保護総務費	中事業2	生活保護法に基づく保護費	中事業3	法外援護
生活保護世帯への援護事業	中事業4	就労相談支援事業	中事業5	金銭管理支援事業	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・生活保護法に基づき、生活に困窮する要保護者に対し、その程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を図る。
- ・生活保護被保護者に対し、自立に必要な経費の一部支給や就労に関する相談事業および金銭管理に関する支援事業を行い自立の促進を図る。
- ・福祉総合システムの一環として生活保護システムを運用し、より一層の事務迅速化、効率化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

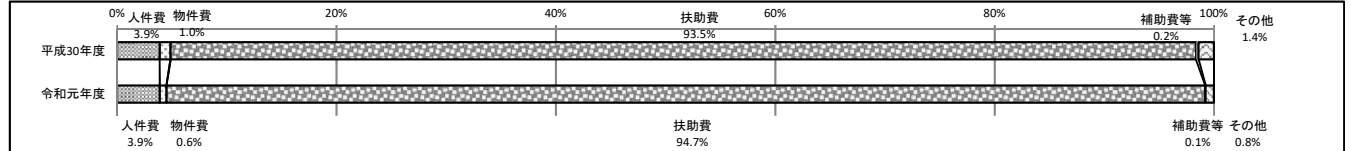
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	104,270,587	105,786,415	1,515,828	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	26,691,746	16,520,111	△10,171,635		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	1,785,007,676	1,998,943,137	213,935,461
	扶助費	2,514,313,434	2,575,779,107	61,465,673		都支出金	121,186,000	116,171,179	△5,014,821
	補助費等	6,487,310	1,827,351	△4,659,959		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	46,004,572	70,930,592	24,926,020
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	16,982,943	14,463,120	△2,519,823		小 計	1,952,198,248	2,186,044,908	233,846,660
	賞与・退職給与引当金繰入額	20,863,846	6,170,572	△14,693,274	行政収支差額	△737,411,618	△534,501,768	202,909,850	
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
	小 計	2,689,609,866	2,720,546,676	30,936,810	通常収支差額	△737,411,618	△534,501,768	202,909,850	
	特別費用	1,805,471	0	△1,805,471	当期収支差額	△739,217,089	△532,874,518	206,342,571	
特別収入	0	1,627,250	1,627,250	一般財源充当調整	738,812,767	547,510,703	△191,302,064		
特別収支差額	△1,805,471	1,627,250	3,432,721	再計(一般財源調整後)	△404,322	14,636,185	15,040,507		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・生活保護法に基づく保護費 2,572,206,948円	決算額の主な内訳	・就労相談・金銭管理支援事業委託 5,203,266円 ・生活保護システム賃借料 5,019,312円 ・医療券等発券事務委託 3,008,400円
主な増減理由	・医療扶助利用実績増による扶助費増 81,489,544円	主な増減理由	・予算組替による生活保護システム保守委託費皆減 △7,818,400円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・生活保護費等国庫負担金 1,995,349,752円	決算額の主な内訳	・生活保護扶助費都負担金 114,091,179円
主な増減理由	・医療扶助費等増による国庫負担金増 217,324,302円	主な増減理由	・住所不定者被保護者数減による都負担金減 △2,507,821円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

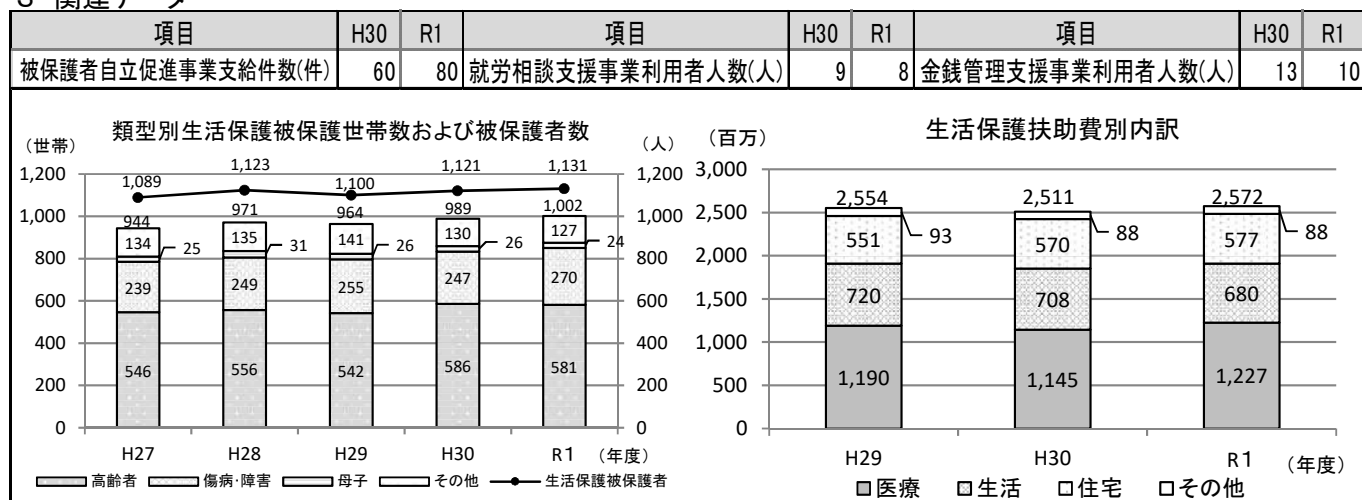
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	173,553,141	176,266,044	2,712,903	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△16,982,943	△16,931,359	51,584	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,108,065	6,170,572	62,507
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	109,736,973	97,802,768	△11,934,205
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	115,845,038	103,973,340	△11,871,698
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	40,725,160	55,361,345	14,636,185
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	156,570,198	159,334,685	2,764,487
資産の部 合計	156,570,198	159,334,685	2,764,487				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・生活保護費返還金等収入未済 176,266,044円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	・生活保護費返還金収入未済実績増による増 2,712,903円	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・生活困窮者に対する、必要な保護は適切に行っているが、自立に向けた就労支援についてさらなる取組が必要である。

・生活保護被保護世帯・人員ともに微増傾向が続いているが、近年は高齢者の比率が高まっている。

・法外援護事業については、学童服等の支給により、子どもの健全育成に寄与した。東京都の補助事業である被保護者自立促進事業については学習塾代補助の利用増加による事業実績増の成果があった。

・就労相談支援事業については、就労相談員を配置し、相談等を行い就労に結びつけることにより、保護費の削減に成果があったが、今後さらに就労実績を増やし生活保護からの脱却や保護費の削減を進めていく必要がある。

・金銭管理支援事業については、金銭管理が困難な被保護者に対し、支援員により保護費の分割支給や公共料金等の支払代行を行った。今後も被保護者の高齢化等による需要の拡大等に対する対策が必要である。

② 今後の方向性

・必要な人には確実に生活保護を実施するという基本理念を維持しつつ、適切な保護費の支給に努めていく。

・被保護者自立促進事業について、被保護者に対し周知徹底を図るとともに、利用対象の拡大を検討するなどにより、自立促進を進めていく。

・就労相談支援事業について、生活保護からの自立を目指すため、被保護者の就労可否を確認のうえ、就労可とされた者について積極的に事業に参加させるよう促していく。

・金銭管理支援事業について、需要の増加に伴い、令和2年度より利用定員を10人から20人に拡大した。今後も、被保護者の金銭管理状況を確認しながら適切に対応していく。

